

Title	中国の人材誘致政策の変遷：国家戦略と国際環境の変化に着目して
Author(s)	松田, 侑奈
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 914-916
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20227
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

中国の人材誘致政策の変遷： 国家戦略と国際環境の変化に着目して

○松田侑奈（JST アジア・太平洋総合研究センター）

yuna.matsuda@jst.go.jp

1. はじめに：アジア・太平洋発 AI モデルの台頭

中国は 21 世紀初頭以降、科学技術立国を掲げ、国家の競争力強化を目的とした人材政策を積極的に展開してきた。とりわけ 2008 年に始動した「千人計画」は、海外在住の華人研究者やハイレベル人材を呼び戻す国家的プロジェクトとして大きな注目を集めた。本報告では、中国の人材誘致政策の展開を、国家戦略のニーズと、国際環境の変化という二つの軸から整理する。そして、その転換点を検討した上で、今後の課題と展望を明らかにする。

2. 千人計画の起点と背景

2000 年代当時、中国は米欧に比して技術水準や研究力で大きな遅れを抱えていた。その中で「中国製造 2025」や「国家中長期科学技術発展計画」などと連動する形で、イノベーション主導型経済を構築する必要が認識された。しかし国内の研究人材は量的には増加していたものの、国際的経験や先端的研究実績を持つトップ人材は不足していた。この課題を克服するために導入されたのが千人計画である。

千人計画は、世界的学者・教授・企業人材を対象に、高額な待遇や研究資金、さらには戸籍上の優遇措置まで用意し、海外在住の優秀人材を国内に招聘する仕組みであった。国务院直属の「海外高層次人材引進工作小組」を設置するなど、国家レベルの強力な推進体制が整えられた。その結果、初期 10 年間で数千人規模の人材が清華大学、北京大学、中国科学院などに集中配置された。

3. 政策の多層化と多元化

2010 年代前半、中国の人材政策は千人計画を核としつつも、多層化と多元化を遂げた。代表例が 2012 年に始動した「万人計画」であり、基礎研究から産業界の実務人材まで対象を広げた。また、若手・中堅研究者を対象とする「長江学者奨励計画」や「優秀青年科学基金」が拡充され、帰国人材のみならず国内育成人材も対象としたことは注目すべき変化である。

さらに、上海や深圳などの地方政府も独自に「浦江人材計画」「孔雀計画」を立ち上げ、資金支援や住宅優遇を通じて人材獲得競争を繰り広げた。政策対象も論文偏重から特許、技術移転、起業支援といった実用化指標へと広がり、人材政策は研究のみならず産業・経済政策と一体化していった。

2010 年代後半に入ると千人計画は「国家特別招聘専門家プロジェクト」へと再編され、単なる臨時プログラムから国家人材システムの恒常的な一部として位置づけられた。また、国家自然科学基金(NSFC)や国家重点研究開発計画との連動が強化され、研究費の配分や大型プロジェクトの採択において人材計画の参加者が優先的に参画できる仕組みが整備された。これにより、「イノベーション駆動発展戦略(2016)」と結びつけられ、科学技術人材は国家戦略の中核的存在とされた。

対象分野も大きく広がった。科学研究においては、基礎研究と応用研究を両輪とし、特に若手・中堅研究者を対象とする基金やポストが拡充された。さらに産業人材や起業支援も重視され、「イノベーション拠点」「孵化器」「ベンチャー基金」といった制度が整備され、研究成果の事業化が奨励された。評価指標には技術移転や特許活用も導入され、医療健康（バイオ医薬）、人工知能、新材料、新エネルギーといった戦略的新興産業への人材配置も推進された。

同時に、地方政府の人材誘致競争も、もっと激しくなった。上海、深圳、杭州、合肥などの都市は、住宅や教育、資金などの支援を提供しつつ、「国際イノベーション拠点」の建設を掲げ、国内外の優秀人材を積極的に囲い込んだ。

この時期の一大特徴と言えば、国家レベルと地方レベルが相互に補完し合う「二重推進」体制が確立

された点にある。対象となる人材も「海外帰国者」に限らず、国内博士やポスドクの育成へと広がり、人材政策は単なる人材育成を超えて、国家戦略分野と産業界を結びつける経済・安全保障政策の一環として機能するようになったのである。

4. 国際批判と政策の転換点

しかし 2018 年以降状況は一変した。

米国を中心に千人計画が「技術窃取・産業スパイ」として批判され、2019 年以降関連情報は公式サイトから削除された。実際、米国司法省の「China Initiative」により参加研究者が捜査対象となる事例も発生し、国際的警戒が一気に高まった。

さらに中国国内でも、地方政府が競うように人材プログラムを立ち上げた結果、評価の不透明性や「量重視・質軽視」といった弊害が指摘された。こうした内外からの圧力を受けて、中国政府は研究倫理や知的財産保護を強調し、政策の方向性を修正した。国家自然科学基金（NSFC）の審査強化や研究不正への処罰規定整備など、制度的対応も進められた。海外依存型の人材獲得から、国内育成と環境整備への重点移行が進み、博士課程定員の拡大、全国的なポスドクステーション整備、優秀青年科学基金の国内・海外並行運用などがその具体策であった。半導体、量子、AI、バイオといった戦略的新興産業への集中投資もこの流れの一環である。

5. 国際環境の変化と各国の対応

米中対立の激化に伴い、米欧日を中心に中国人材プログラムへの規制が強化された。米国では NSF や DOE が研究資金申請時に外国関係の詳細開示を義務化し、参加歴はリスク要因とされた。欧州連合も「Horizon Europe」に安全保障審査を導入し、中国との協力を制限した。日本でも学会会議や大学が「安全保障輸出管理ガイドライン」を整備し、研究協力の透明化を進めている。オーストラリアは「Foreign Influence Transparency Scheme (FITS)」、カナダは「National Security Guidelines for Research Partnerships」を導入し、研究者の受入に安全保障審査を課すようになった。

これにより、海外に在籍する華人研究者は招聘を躊躇する傾向を強め、国際共同研究の件数は減少傾向を示した。特に半導体や量子技術など軍民両用分野での協力は急速に制限され、中国の人材政策は一層「国内育成型」へとシフトすることとなった。

6. 最近の動向と展望

2021 年以降の「十四五人材発展計画」では、「科学技術の自立自強」を掲げ、国家戦略に直結する核心人材の育成が強調された。「未来科学者計画」「博士後国際交流計画派出」などの新制度が設けられ、博士・ポスドク育成の強化が進められている。外国人研究者の受入れ制度や K ビザ導入など、国際的開放の余地も残しているが、国際連携は全面的ではなく「選択的協力」として欧州やアジアの一部諸国に限定されている。

中国の科学技術人材政策の今後の展望は、国際環境の変化に大きく左右される。もし国際協力が改善するならば、選択的な国際共同研究や人材交流が一層拡大し、海外のハイレベル研究者の招聘も再開されるだろう。そうなれば、技術移転や共同発明の促進が進み、中国の科学技術力を国際的に高めることにつながると考えられる。

一方で、国際対立が継続する場合、中国は国内育成体制をさらに強化する可能性が高い。博士課程、ポスドク、若手リーダー層を対象に集中育成を進めるとともに、地方都市や産学研連携を活用した「内循環型」人材モデルを深化させるだろう。また、産業や研究成果の国内蓄積を優先し、国家安全保障に直結する分野においては自律化を加速させるとみられる。

科学技術人材育成における中国の中長期的な課題としては、科学技術の自立と国際社会からの信頼回復とのバランスをどのように取るかが最も重要となる。国内人材における質と量のギャップを埋めると同時に、多様性や包括性の向上を継続的に図ることも求められる。加えて、政策の透明性、研究倫理、知的財産保護を制度として確立し、国際的な受容性を高めることが不可欠である。

7. おわりに

中国の人材誘致政策は、国家戦略のニーズと国際環境の制約の狭間で絶えず揺れ動いてきた。千人計画以降の拡張と多様化は、米中対立や国際的警戒によって修正を余儀なくされ、現在は「海外招聘中心

型」から「国内育成＋選択的国際協力型」へと転換しつつある。今後の成功は、科学技術の自立と国際的信頼の回復をいかに両立させるかにかかっている。そのためには、透明性の高い国際共同研究枠組みや知財・データ共有ルールの整備が不可欠であり、中国がグローバルな科学技術コミュニティの信頼を再構築できるかが問われている。

参考文献

- JST アジア太平洋総合研究センター「中国における科学技術人材の育成・支援戦略」（2024.3）https://spap.jst.go.jp/investigation/downloads/2023_rr_03.pdf
- 松田侑奈「米国のビザ制限と中国の対応」サイエンスポータルチャイナ（2025）https://spc.jst.go.jp/experiences/education_human/eh_2515.html
- オーストラリア戦略政策研究所「Hunting the phoenix」（2020.8）<https://www.aspi.org.au/report/hunting-phoenix/>
- European Commission「Horizon Europe Work Programme」（2025.5）https://ec.europa.eu/info/funding-tenders/opportunities/docs/2021-2027/horizon/wp-call/2025/wp-14-general-annexes_horizon-2025_en.pdf
- European Commission「Bilateral Cooperation: Science and Technology Agreements with non-EU countries—China」（2025）https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/strategy-research-and-innovation/europe-world/international-cooperation/bilateral-cooperation-science-and-technology-agreements-non-eu-countries/china_en
- 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室「大学の国際化と危機管理について～安全保障貿易管理に関する観点から～」（2021.3）https://www.mext.go.jp/content/20210317-mxt_sigsanji-000013293_2.pdf